

空き家バンク制度の 創設を



山本敬介議員

1 移住定住政策の進捗は

問 「移住」は非常に重要な施策です。村の移住定住ワンストップ窓口への問い合わせ件数と、移住実績を伺います。また移住に結びつけるための「ちよつと暮らし制度」の実績を伺います。

中村村長 移住相談の窓口は平成23年度に開設し、相談は年に2、3件程度、実績は、平成24年度にトナム地区に1件です。

「ちよつと暮らし制度」は平成23年度から実施し、現在60件83人の方に利用いただいています。この制度利用者の移住は、平成22年度に2件ありましたが、そのうち1件は平成25年度に日高町に転出しています。

問 ちよつと暮らしは宣伝効果や滞在中の経済効果もあります。根本的には移住定住施策です。村長が把握している、移住が進まない理由を伺います。

中村村長 一つは働く場所、もう一つは、住む家屋の整備ができていない現状にあると思います。



楓住宅内部 単身者が住むのにやつとの広さ

問 移住したいのに適当な物件がない。ここを改善しなければこの移住定住施策は意味がありません。この対策として、「空き家バンク」を検討すべきと思いますが伺います。

中村村長 家族向け住宅の不足は課題であると認識していますので、空き家バンク制度の創設を検討していきます。

問 さらに、NPOが主体となって特定の職業を指定し、移住を働きかけていくといった手

す。新しい村づくりに向けて職員の見聞を広めることは大変重要なことだと考えています。

問 今後は、住民によるさらなる地域課題の解決に向けて、一般の住民の研修制度も検討すべきと思いますが伺います。

中村村長 過去に公募による住民参加の道外研修を3年間行いましたが、成果は広報等での報告のみで終わったと記憶しています。今後は、行政主導ではなく、住民自らが提案計画し、自己研修することが望ましく、現在ある「住民活動推進事業」の中で、提案型の研修をスタートさせたいと考えています。

3 AEDの設置状況は

問 双珠別の住民懇談会で、AEDがあると安心という声も聞かれました。その後の各地域住民センター等へのAEDの設置状況を伺います。

中村村長 現在公共施設など村内13ヶ所へ17台設置されています。住民センターは、占冠地域交流館への設置のみですが、管理人が常駐している双珠別住民センターは、今後設置を進めます。

2 研修制度の充実を

法の必要性について伺います。
中村村長 移住推進を行う民間団体が出てくれば、行政も連携していきたいと考えています。

問 若手職員は視察研修等で知見を広げる機会を増やすべきと考えますが、伺います。

中村村長 今年から上川町村会で研修会が創設され、本村から道外研修に1人参加しています。